

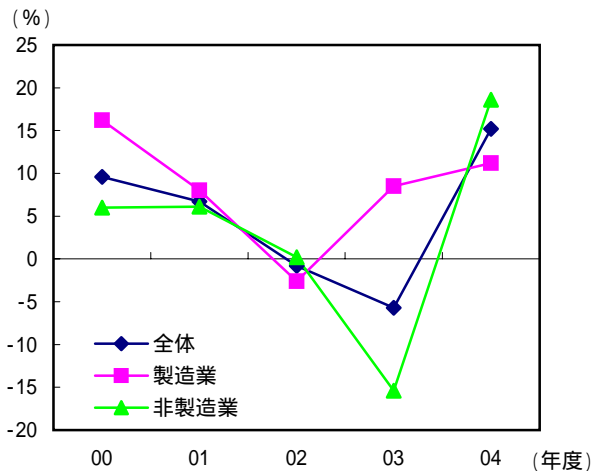


## 進化を続ける情報化投資

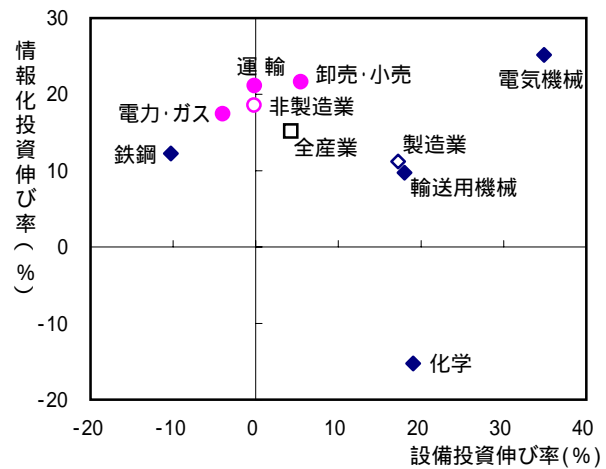
日本政策投資銀行の設備投資計画調査(2004年6月実施)によると、2004年度における資本金10億円以上の民間企業(1,816社回答)の情報化投資は、非製造業(18.6%増)が増加に転じ、製造業(11.2%増)も引き続き増加することから、**全産業では3年ぶりに増加(15.2%増)となる。**

- ・製造業では、サプライチェーン管理、製品開発力強化を目的とするシステム導入等により、電気機械、輸送用機械等で増加する。
- ・非製造業では、運用コストの削減や売上げ拡大を目的とした既存システムの統合、店舗情報システム導入等により、電力・ガス、卸売・小売、運輸等で増加する。
- ・従来の合理化を中心とした投資から、サプライチェーン全体の最適化を目的とする投資などへの進化が見られる。

図表1 情報化投資の増減率推移

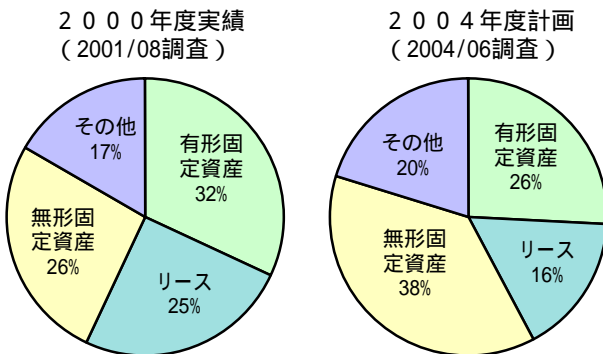


図表2 設備投資と情報化投資の関係 (2004年度/2003年度)



(備考) 図表1、図表2、図表3とも、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。

図表3 情報化投資の構成の変化



図表4 主な情報化投資の内容

情報化投資の内容	効果
メインフレームからオープンシステムへの移行	標準的なプラットフォームの採用によるシステム運用コストの削減
SCM(サプライチェーン管理)システム構築	納期短縮による売上げ拡大、世界規模での最適化実現による資材調達コスト削減
小売業とメーカーの協業によるCPFR(需要予測と在庫補充のための協同作業)導入	需要予測精度の向上、在庫補充・仕入れ最適化による売上げ拡大
3次元CADの導入	新製品開発期間短縮による売上げ拡大

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」及び各種報道資料により作成。

(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」における情報化投資の定義は、自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資(コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、並びにソフトウェア開発費などで詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠)である。

[調査部(産業調査担当) 宮武 和弘]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp